

# 平成26年度第4回政策会議

日時 平成26年11月27日(木) 10:00~12:00  
会場 市長会議室  
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長  
川越総務部長 山田財務部長

## 3. 次期函館市総合計画策定方針(案)について

◎対応 谷口企画部長 本吉企画部次長 湯浅計画推進室長 田畑計画調整課長

### ◆ 議題の趣旨 ◆

平成29年度からの次期函館市総合計画策定にあたり、基本的な方針を示した、次期函館市総合計画策定方針(案)の内容について協議しました。

### ◆ 協議の結果 ◆

本案については、内容を一部修正の上、了承されました。

### ◆ おもな発言 ◆

#### ■ 田畑計画調整課長

本市は平成19年度に28年度を目標年次とする総合計画を策定し、まちづくりを進めて来た。この間、人口減少や少子高齢化の進行など本市を取り巻く社会経済情勢環境は急速に変化し、このような中、行財政改革や経済の再生に向けた各般の取組を進め、北海道新幹線の開業を目前に控え、市は停滞から脱却し新たな発展を目指す転換期を迎えている。このようなことから、今後の発展を確かなものとするため、平成29年度からの10年間を見据え、新たな計画を策定し、将来において活気にあふれるまちづくりを進めていこうとするものである。

現総合計画の主な課題としては、基本計画が計画期間の10年間見直しを行っていないため、環境変化への対応や市長政策との整合性が図られていないことやさらには、3年間の実施計画との関連性が希薄になっているなどの問題点がある。

また、成果や目標などを設定していないために、計画の検証や評価、見直しが難しいことなどがある。

次期総合計画策定に向けた基本方針としては、これまでの3つの計画体系を改め、市域全体が計画を策定しその実現に責任を持つ基本構想と、行政が計画を責任を持って策定し、実施していく実施計画、この2つの体系に改め、それぞれの役割を区分し、計画策定の実現に対する責任主体を地域全体と行政に分け、責任の主体を明確にするとともに計画体系を2つにすることで計画全体を簡潔にかつわかりやすくする。

また、実施計画については、市長任期の4年間に合わせ、市長政策に対応した計画にし、特に、市の抱える課題を明確にしたうえで、4年間で解決するための取組を重点的に示すほか、定量的な指標を可能な限り設定し、検証や評価、適正な進行管理に努める。

基本構想の策定体制については、市内では企画部内に専任スタッフを配置し、部長職で構成する策定会議、あるいは必要に応じて専門部会やワーキンググループを設置し、進捗状況を随時ホームページで公開するなど情報発信に努めるほか市民参画として、市民アンケート調査の実施、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施、函館市総合計画審議会による審議などを想定している。

策定スケジュールについては、平成27年度から28年度の2か年で策定作業を進める。27年度は、主要データの取りまとめを行いながら、市民意見の聴取等を踏まえ、基本構想の素案を完成させる。28年度には、総合計画審議会に基本構想の素案を諮問、答申を経て、パブコメの実施、議会への議案提出の上、議決を経て完成させたいと考えている。

■中林副市長

地域社会全体が計画を策定し、計画の実現に責任を持つ、という表現は強すぎないか。

■谷口企画部長

議会の議決を経るということから、市民や地域社会と行政がお互いに責任を持って取り組んで行くということを表現したが、再度検討して整理する。

■工藤市長

実施計画の4年間について、計画期間を市長任期に拘る必要はないのではないか。

■谷口企画部長

市長が当選して、掲げる政策の取組みに合わせて実施計画を動かしていく方が実態としてわかりやすいという観点からこういった表現にした。

■川越総務部長

この策定方針は対外的に示していくのか？議会にも示していくのか？

■谷口企画部長

今後パブリックコメントを実施し、議会にも示していく予定である。

■中林副市長

4年間なら4年間と決めた方がよいのではないか。

■谷口企画部長

表現について検討する。